

平成27年度行政事業レビューシート ( 金融庁 )

<b>事業名</b>	企業財務諸制度の整備			<b>担当部局庁</b>	総務企画局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成13年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	企業開示課		油布 志行	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	施策Ⅲ…公正・透明で活力ある市場の構築 施策3…市場取引の公正性・透明性を確保するための制度・環境整備			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	「我が国における国際会計基準の取扱いに関する意見書(中間報告)」 「国際会計基準(IFRS)への対応のあり方に関する当面の方針」(平成25年6月19日策定)			
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	金融・資本取引や企業活動の国際化等の状況を踏まえた会計制度の整備等を図ることにより、我が国市場の公正性・透明性の確保の向上に資すること。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	国際会計基準に関する議論の動向を把握し、調査分析するとともに、我が国としての考え方等の意見発信を行う。							
<b>実施方法</b>	委託・請負							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	43	38.3	31	28	-	
		前年度から繰越し	-	▲3.8	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	43	34.5	31	28	0	
	執行額	40	33	29	-		-	
	執行率(%)	93%	96%	94%	-		-	
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	国際会計基準審議会の議論の動向の把握及び関係情報の調査分析等を行う。	国際会議等における意見発信数	成果実績	-	-	-	13	-
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
<b>定量的な成果目標の設定が困難な場合</b>	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績				
	本事業の目的は、国際会計基準審議会の議論の動向の把握及び関係情報の調査分析等を行うことであり、定量的な指標の設定は困難である。			定量的な指標は、国際基準の高品質化に向けた取組及び我が国としての考え方等の意見発信の実施となる。				
	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	事業実施経費の削減(対前年度比10%減)	事業実施経費の削減率(対前年度比)	実績	百万円	43	38	31	-
			目標値	百万円	42	39	34	-
			達成度	%	98%	103%	109%	-
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	国際会議への参加回数	活動実績	-	-	-	6	-	
		当初見込み	-	-	-	-	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	/			単位当たりコスト	-	-	-	-
<b>計算式</b>	/			計算式	/	-	-	-
<b>平成27・28年度予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>費目</b>	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	国際会計基準事務委託費	28	-					
	計	28	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業の目的は、金融・資本取引や企業活動の国際化等の状況を踏まえた会計制度の整備等を図ることにより、我が国市場の公正性・透明性の確保の向上に資することであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国際会計基準に関する我が国の意見・立場をワンボイスで発信する必要があることから、地方自治体や民間等に委ねることは適当ではない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国際会計基準に関する我が国の意見・立場を発信することの重要性は、企業会計審議会が平成25年6月に公表した『国際会計基準(IFRS)への対応のあり方に関する当面の方針』においても指摘されているところであり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業については、平成24年7月に閣議決定により公共サービス改革法に基づく民間競争入札の対象事業とされたことを受け、一般競争入札(総合評価落札方式)により調達を行っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業終了後に委託先より「精算報告書」を受領し、費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか、委託先へのヒアリングにより確認を行っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	本事業については、現在、委託先と4年7か月の複数年契約を結んでおり、予算要求に際しては前年度の実績も踏まえ、適切に要求を行っている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	事業内容については、委託先へのヒアリングを通じて定期的に報告を受けているほか、平成21年度より、当庁ウェブサイトにおいて「業務委託実績報告書」の概要を公表している。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業については、これまでも国際会計基準をはじめとする企業会計全般に関して高度に専門的な知識を有する者に委託することで、国際会計基準の策定・改訂等について質・確度の高い情報を入手するとともに、我が国の意見・立場の効果的な発信をすることが可能となってきたところである。具体的には、主要な会計基準設定主体の集まる会議に継続的に出席し、我が国の意見・立場についてプレゼンテーションを実施。国際会計基準審議会は、会計基準開発にあたって我が国の考えを一定程度取り入れる等、活動の成果が見受けられる。なお、国際会議の模様や意見発信の内容については委託先より定期的に報告を受けており、当該報告内容を踏まえ、企業会計基準委員会本委員会(当庁はオブザーバーとして参加)などにおいて我が国の会計基準の開発にかかる検討を行っている。			
	改善の方向性	現行の契約は平成29年度までとなるが、引き続き委託先へのヒアリングや「業務委託実績報告書」の概要を当庁ウェブサイトで公表することにより、その適切な実施を図っていく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	4	平成23年度	4	平成24年度	4
平成25年度	4	平成26年度	4		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

金融庁  
29百万円



【一般競争・委託】

A.公益財団法人  
財務会計基準機構（2先）  
29百万円

国際会計基準審議会等の  
議論に関する意見発信等  
に係る事務  
  
国際会計基準審議会の議  
論内容及び討議資料等の  
調査分析等に係る事務

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位：百万  
円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信に係る事務	12			
旅費	国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信に係る事務	12			
計		24	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	公益財団法人 財務会計基準機構	国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信に係る事務	24	3	-
2	公益財団法人 財務会計基準機構	国際会計基準審議会の議論内容及び討議等の調査分析に係る事務	5	3	-
3		(平成25年度国庫債務負担行為)			
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

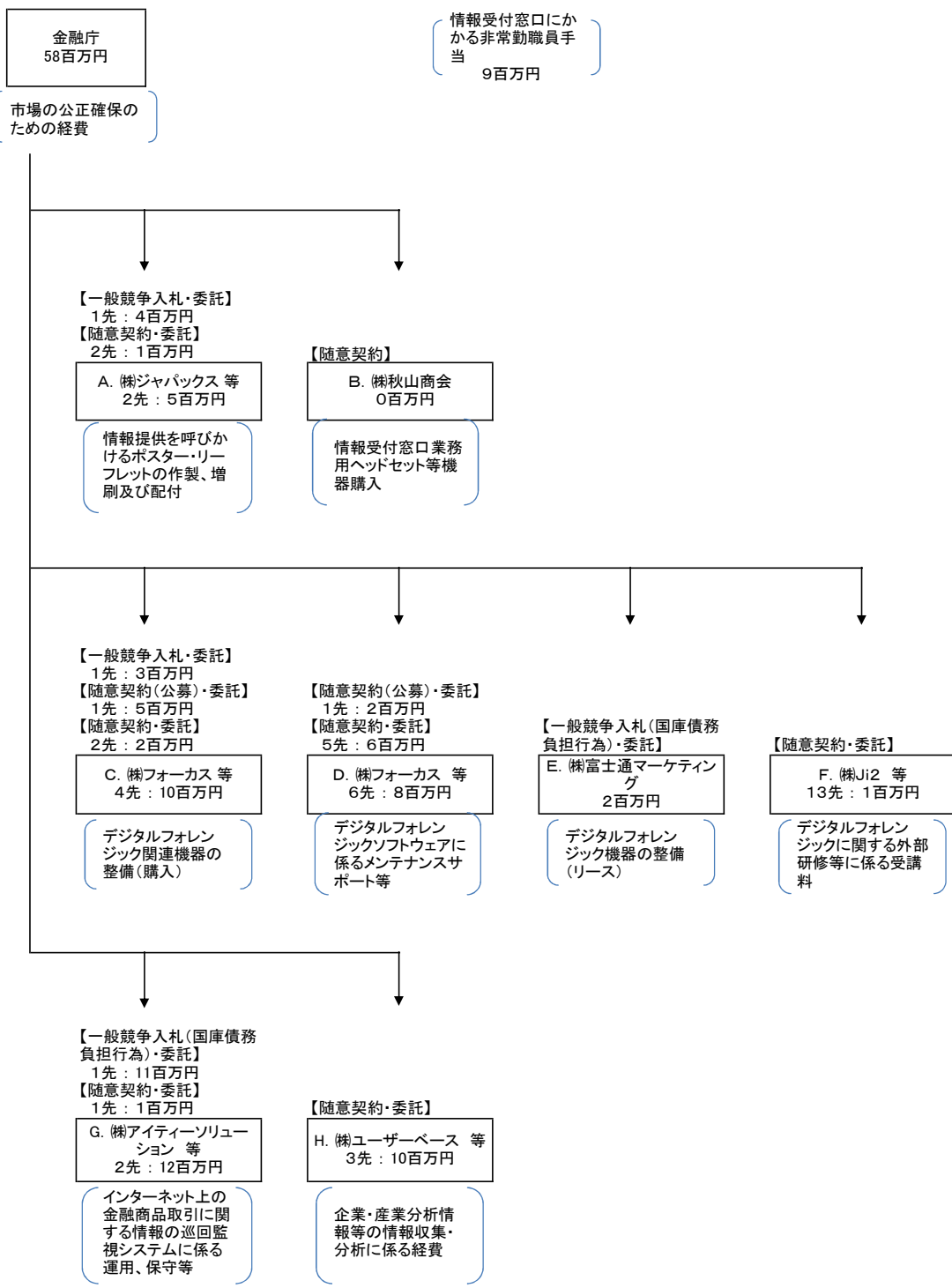
平成27年度行政事業レビューシート ( )

金融庁

<b>事業名</b>		市場の公正確保のための経費		<b>担当部局庁</b>	証券取引等監視委員会事務局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成12年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総務課		水口 純	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	政策Ⅲ…公正・透明で活力ある市場の構築 施策3…市場取引の公正性・透明性を確保するための制度・環境整備 施策4…市場仲介機能が適切に発揮されるための制度・環境整備			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	—			<b>関係する計画、通知等</b>	—			
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	金融・資本市場における情報の収集・分析や検査、調査等の市場監視活動のための環境整備を行うことで、効率的・効果的な監視活動を実施し、市場取引の公正性・透明性を確保して、投資者の保護を図ること。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	<p>○ 金融取引が高度化・複雑化し、市場が激しく変動する中で、機動的な市場監視を実施するために有用な情報を収集するための体制として、ポスターやリーフレットにより一般からの情報提供窓口への情報提供を呼びかけるとともに、情報提供窓口に係る所要の整備を図る。(ポスター及びリーフレットについては平成26年度で終了。)</p> <p>○ 金商法改正に伴う課徴金の対象拡大や不正取引の複雑化等に対応するため、電磁的記録の保全・復元・解析等(デジタルフォレンジック)といった検査・調査支援のための環境を整備する。また、インターネット上のサイトを巡回してデータを蓄積し、金融商品取引情報の検索を可能とすることで、効率的な市場監視のための支援となるインターネット巡回監視システムの運用を図る。</p>							
<b>実施方法</b>	委託・請負							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	—	—	▲0.2	—		
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—	
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—	
		予備費等	—	—	—	—	—	
		計	20	61.4	64.7	84	0	
	執行額	16	60.5	57.6				
執行率(%)	80%	99%	89%					
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	
	迅速・効率的な検査・調査等を行うための環境整備を行うことにより、機動的な市場監視を実施する。	勧告件数	件	62	70	66		
		目標値		—	—	—		
		達成度	%	—	—	—		
定量的な成果目標が設定できない理由	定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績							
定量的な成果目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	本事業の成果目標は、迅速・効率的な検査・調査等を行うための環境整備を行うことにより、機動的な市場監視を実施することであり、定量的な目標の設定は困難。			定性的な目標は、迅速・効率的な検査・調査等への対応に向けた取り組みにより機動的な市場監視を実施することであり、必要に応じた課徴金命令の勧告や犯則事件としての告発等を実施し、厳正な対処を図っている。				
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	
	—	—	実績	—	—	—		
			目標値	—	—	—		
達成度			%	—	—	—		
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	定性的な指標は、迅速・効率的な検査・調査等への対応に向けた取り組みにより機動的な市場監視を実施することである。		活動実績	—	—	—		
			当初見込み	—	—	—		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	/		単位当たりコスト	—	—	—	—	
			計算式	/	—	—	—	
内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	情報処理業務庁費	70						
	非常勤職員手当	14						
	金融政策推進業務庁費	0						
	計	84	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	市場取引の公正性・透明性を確保することは、投資者保護の観点から、国民のニーズに合致するものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	市場取引の公正性・透明性を確保のため、一般から広く情報提供を呼びかけることや、デジタルフォレンジック等の支援ツールにより迅速・効率的な検査・調査等を行うための環境整備を行う当該事業は、国が実施すべき、優先度の高いものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	上記のとおり。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	平成26年度のデジタルフォレンジック関連機器の整備等に当たっては、一般競争入札及び公募の実施により、競争性が確保されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	監視委が行う検査・調査等については、投資者保護上の観点から、投資者全体の利益に資するため、国費負担により実施しており、その支援環境となる当該事業についても同様である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	予算の確保等に際し、実績等を踏まえ、真に必要なものに限定するよう努めている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	必要に応じた課徴金命令の勧告や犯則事件としての告発等を実施し、厳正な対処を図っており、適切である。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	作成した情報提供を広く募るためのポスター及びリーフレットを関係諸団体に対し配布しているほか、インターネット上の金融商品取引に関する情報の巡回監視システム等のツールからの情報を、効率的な検査・調査等に有効活用している。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
点検・改善結果	点検結果		<p>下記のとおり、市場の公正確保のための経費として監視委が行う証券検査・調査等に係る支援環境整備のための経費については、迅速・効率的な検査・調査等を行うために不可欠であり、28年度も同予算の確保が必要である。</p> <p>○ 平成26年11月に情報提供を広く募るためのポスター及びリーフレットを関係諸団体に対し配布し、情報提供窓口への情報提供を呼びかけを実施。また、あわせて情報提供窓口に係る所要の整備を行った結果、平成26年上半年(4～9月)に情報窓口への情報受付件数が2,726件であったのに対し、リーフレット等の配付後の下半期(10～3月)において2,962件と、一定の情報提供数の増加が図られている。</p> <p>○ 近年、投資家保護上重大・悪質な事案が増加する中(例えば、無登録業者等に対する裁判所への禁止命令等の申立て実績は25年度2件に対し、26年度6件に増加)、実際の検査・調査等において証拠隠滅が謀られたデータ等の保全や復元、解析等を行い、証拠化をするデジタルフォレンジックの活用頻度は年々増加している。現在、監視委が行う課徴金調査や犯則調査では、大半の事案で実施されている。</p> <p>○ インターネット上のサイトを巡回してデータを蓄積し、金融商品取引情報の検索を可能とするインターネット巡回監視システムの活用や、企業・産業分析情報等の情報収集・分析ツールの活用により、必要に応じた課徴金命令の勧告や犯則事件としての告発等につながっている。</p>		
	改善の方向性		デジタルフォレンジック関連機器の調達や情報分析ツールの利用等に際しては、費用対効果を踏まえ、必要性、優先度等を総合的に勘案した上で予算を確保・執行していく必要がある。		
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	5	平成23年度	6	平成24年度	6
平成25年度	6	平成26年度	6		

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



金融庁  
58百万円

【市場の公正確保のための経費】

【情報受付窓口にかかる非常勤職員手当】  
9百万円

【一般競争入札・委託】  
1先: 4百万円  
【随意契約・委託】  
2先: 1百万円

A. 株式会社ジャパックス等  
2先: 5百万円

【情報提供を呼びかけるポスター・リーフレットの作製、増刷及び配付】

【随意契約】

B. 株式会社秋山商会  
0百万円

【情報受付窓口業務用ヘッドセット等機器購入】

【一般競争入札・委託】  
1先: 3百万円  
【随意契約(公募)・委託】  
1先: 5百万円  
【随意契約・委託】  
2先: 2百万円

C. 株式会社フォーカス等  
4先: 10百万円

【デジタルフォレンジック関連機器の整備(購入)】

【随意契約(公募)・委託】  
1先: 2百万円  
【随意契約・委託】  
5先: 6百万円

D. 株式会社フォーカス等  
6先: 8百万円

【デジタルフォレンジックソフトウェアに係るメンテナンスサポート等】

【一般競争入札(国庫債務負担行為)・委託】  
2百万円

【デジタルフォレンジック機器の整備(リース)】

【随意契約・委託】  
13先: 1百万円

【デジタルフォレンジックに関する外部研修等に係る受講料】

【一般競争入札(国庫債務負担行為)・委託】  
1先: 11百万円  
【随意契約・委託】  
1先: 1百万円

G. 株式会社アイティソリューション等  
2先: 12百万円

【インターネット上の金融商品取引に関する情報の巡回監視システムに係る運用、保守等】

【随意契約・委託】  
3先: 10百万円

H. 株式会社ユーザーベース等  
3先: 10百万円  
【企業・産業分析情報等の情報収集・分析に係る経費】



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。費目と  
 使途の双方で実  
 情が分かるよう  
 に記載)

A.(株)ジャパックス			E.(株)富士通マーケティング		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷・製本費	一般からの情報提供を呼びかけるポスター・リーフレットの作製	4	賃貸料	デジタルフォレンジック機器等に係る賃貸借	2
印刷・製本費	上記ポスター・リーフレットの増刷	1			
計		5	計		2
B.(株)秋山商会			F.(株)Ji2		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	※100万円以下			※100万円以下	
計		0	計		0
C.(株)フォーカス			G.(株)アイティソリューション		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	デジタルフォレンジック機器の整備	5	事業費	インターネット上の金融商品取引に関する情報の巡回監視システムに係る運用・保守	11
計		5	計		11
D.(株)フォーカス			H.(株)ユーザーベース		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	デジタルフォレンジックソフトウェアに係るメンテナンスサポート等	6	事業費	企業・産業分析情報の収集・分析ツールの運用経費	5
計		6	計		5

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジャパックス	一般からの情報提供を呼びかけるポスター・リーフレットの作製	4	3	—
2	(株)ジャパックス	一般からの情報提供を呼びかけるポスター・リーフレットの増刷	1	随意契約	—
3	JPコミュニケーションズ(株)	一般からの情報提供を呼びかけるポスター・リーフレットの掲出・設置費用	0.5	随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)秋山商会	情報受付窓口業務用ヘッドセット等機器購入	0.1	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フォーカス	デジタルフォレンジック機器の購入	5	随意契約 (公募)	—
2	(株)秋山商会	デジタルフォレンジック関連機器の購入	3	2	—
3	(株)秋山商会	デジタルフォレンジック関連機器の購入	1	随意契約	—
4	(株)エンターオン	デジタルフォレンジック関連機器の購入	1	随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フォーカス	デジタルフォレンジックソフトウェアに係るライセンス更新等	4	随意契約	—
2	(株)フォーカス	デジタルフォレンジックソフトウェアに係るメンテナンスサポート	2	随意契約 (公募)	—
3	AOSテクノロジーズ(株)	デジタルフォレンジックソフトウェアに係るライセンス更新等	1	随意契約	—
4	(株)コア	デジタルフォレンジックソフトウェアに係るライセンス更新等	0.9	随意契約	—
5	住友電設(株)	デジタルフォレンジックソフトウェアに係るライセンス更新等	0.4	随意契約	—
6	(株)エージーテック	デジタルフォレンジックソフトウェアに係るライセンス更新等	0.1	随意契約	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通マーケティング	デジタルフォレンジック機器等に係る賃貸借	2	2	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)Ji2	デジタルフォレンジックに係るトレーニングの受講	0.4	随意契約	—
2	(株)UBIC	デジタルフォレンジックに係るトレーニングの受講	0.3	随意契約	—
3	新日本有限責任監査法人	デジタルフォレンジックに係るトレーニングの受講	0.2	随意契約	—
4	特定非営利活動法人 デジタル・フォレンジック研	デジタルフォレンジックに係るトレーニングの受講	0.2	随意契約	—
5	(株)サイバーディフェンス研究所	デジタルフォレンジックに係るトレーニングの受講	0.2	随意契約	—
6	特定非営利活動法人 新潟情報セキュリティ協会	デジタルフォレンジックに係るトレーニングの受講	0.1	随意契約	—
7	ISSスクエア	デジタルフォレンジックに係るトレーニングの受講	0	随意契約	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アイティソリューション	インターネット上の金融商品取引に関する情報の巡回監視システムに係る運用・保守等	11	2	—
2	(株)ネットウエル	インターネット上の金融商品取引に関する情報の巡回監視システムの終了作業	1	随意契約	—

H.

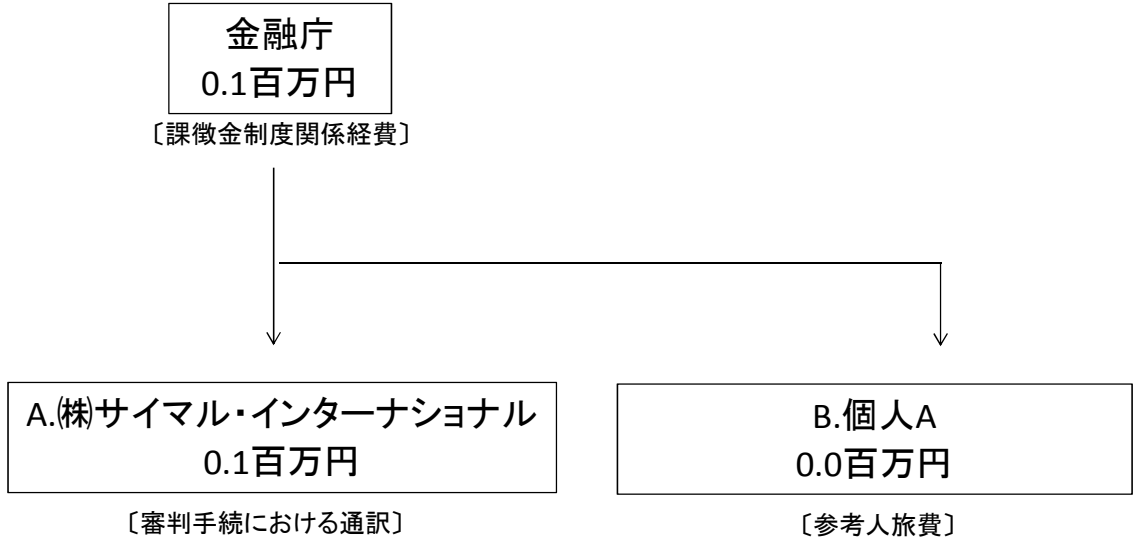
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ユーザベース	企業・産業分析情報等の情報収集・分析に係る経費	5	随意契約	—
2	(株)時事通信社	企業・産業分析情報等の情報収集・分析に係る経費	3	随意契約	—
3	EUREKAHEDGE PTE.LTD.	企業・産業分析情報等の情報収集・分析に係る経費	2	随意契約	—

平成27年度行政事業レビューシート ( 金融庁 )

事業名		課徴金制度関係経費		担当部局庁	総務企画局			作成責任者	
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課審判手続室			五十嵐 俊樹	
会計区分	一般会計			政策・施策名	政策Ⅲ…公正・透明で活力ある市場の構築 施策3…市場取引の公正性・透明性を確保するための制度・環境整備 施策5…市場機能の発揮の基盤となる会計監査に関する制度・環境整備				
根拠法令(具体的な条項も記載)	金融商品取引法第185条、第185条の4、第185条の5等 公認会計士法第34条の47、第34条の50、第34条の51等			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策				主要経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	審判手続において、被審人に与えられた種々の権利を保証し、課徴金制度の適正かつ迅速な運営を確保すること								
事業概要(5行程度以内。別添可)	審判手続において、下記について法令に基づき行うもの。 ○被審人の申立て又は審判官の職権で、参考人に出頭を求めて審問すること ○被審人の申立て又は審判官の職権で、学識経験を有する者に鑑定を命ずること ○審判手続に関与する者が日本語に通じないとき、通訳人を立ち合わせる事 ○被審人の申立て又は審判官の職権で、審判官が事件関係人の営業所その他必要な場所に立ち入り、帳簿書類その他の物件を検査すること								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	4.9	4.7	4.6	4.6			
		補正予算	0	0	0	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
	計		4.9	4.7	4.6	4.6	0		
執行額		0	0.1	0.1					
執行率(%)		0%	2%	2%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度
									年度
					成果実績				
					目標値				
					達成度	%			
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由				定量的な成果目標と24～26年度の達成状況・実績				
	本件事業は、法令に基づき行われるものであり、また、証券取引等監視委員会による勧告の有無、被審人による違反事実等の認否、被審人からの申立ての有無等、他律的な要素に依存することから、あらかじめ定量的な目標を示すことは困難。				被審人に与えられた種々の権利を保証するとともに、課徴金制度の適正かつ迅速な運営を確保すること				
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度
	被審人に与えられた種々の権利を保証するとともに、課徴金制度の適正かつ迅速な運営を確保すること	審判期日の開催実績(被審人より違反事実等を認めない旨の答弁書が提出された場合に必ず開催される)		実績	回	4	7	9	
				目標値	-	-	-	-	
達成度				%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	審判期日の開催実績			活動実績	回	4	7	9	
				当初見込み	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	支出実績/期日開催回数			単位当たりコスト	千円	0	12.1	7.9	-
				計算式	/	0/4	85/7	71/9	-
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	1.9							
	職員旅費	1.2							
	参考人等旅費	0.8							
	金融機関等検査旅費	0.7							
	計	4.6	0						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、被審人に与えられた種々の権利を保証するものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、被審人に与えられた種々の権利を保証するものであり、国が主体となって実施すべきものである。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、被審人に与えられた種々の権利を保証するものであり、ひいては我が国市場取引の公正性・透明性の向上に資するものである。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	金融庁が一般競争入札により調達した年間契約業者を利用することで、競争性を確保しつつ、コストの削減を図っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	金融庁が一般競争入札により調達した年間契約業者を利用することで、競争性を確保しつつ、コストの削減を図っている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業における支出は、法令上の要請に基づき行ったものであり、真に必要なものである。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	不用率が大きい理由は、被審人からの申出等がなかったためである。		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	課徴金制度の適正かつ迅速な運営のため、本事業を実施している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	金融庁が一般競争入札により調達した年間契約業者を利用することで、コストの削減を図っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	○ 本事業は、課徴金制度の適正かつ迅速な運営を確保する上で重要であり、引き続き26年度と同程度の予算確保が必要。				
	改善の方向性	○ 上記点検結果のとおり、本事業にかかる経費は前年度と同程度の予算確保が必要。 ○ 課徴金制度の適正かつ迅速な運営のため、引き続き適切な予算執行が必要。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	5.6	平成23年度	5.6	平成24年度	5.6	
平成25年度	5.6	平成26年度	5.6			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)サイマル・インターナショナル			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	審判手続における通訳にかかる費用	0.1			
計		0.1	計		0
B.個人A			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
参考人等旅費	審判手続における参考人の旅費	0			
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社サイマル・インターナショナル	審判手続における通訳	0.1	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	審判手続における参考人	0	-	-